



第362号
「がんばろう、日本！」
国民協議会
機関紙

発行所 「がんばろう、日本！」
国民協議会

発行人 戸田政康
編集人 石津美知子
http://www.ganbarou-nippon.ne.jp
(東京事務所)
東京都千代田区九段北4-3-16
サンライン第14ビル6階 〒102-0073
TEL 03(5215)1330
FAX 03(5215)1333

(発行所)
東京都東大和市南街2-17-16
パピルス会館 〒207-0014
TEL 042(566)2950(代)
FAX 042(566)2940

主権者の意思と力で、「やけくそ」「奇策」の茶番を封じ、政権交代のある民主政のステージを開こう、堂々たる政権選択選挙へ

生まれつつある政権交代をベースとした新しい政治文化と、タガの外れた選挙互助会の政治文化のあがき

衆議院議員の任期満了まで、いよいよあと二ヶ月。麻生総理は自らの決断で解散権を行使できないところまで追い込まれた。追い込んだのは、「永田町・既存政党の現状がどうであれ」、日本の民主政のためには政権交代が必要だ」という民意である。

「百年に一度」のパラダイムチェンジがダイナミックに進行するなか、既存政党は「内政ごっこ」に明け暮れてきたが、主権在民の原則に基づく政治参加、社会参加は社会のあらゆる領域で集積されてきた。そのあらわれが、ある時には「(永田町・既存政党の現状がどうであれ)日本の民主政のためには政権交代が必要だ」という民意の底固さとなり、ある時には「ないものねだり」ではなく「あるもの探し」であるもの磨き、の地域「くり」となってきた。またある時には「いい候補」がいるか、いないかという問題設定自体が「ないものねだり」。市民が自ら地

域のことを考え、合意形成するなかから首長候補を生み出して「こう」という市民自治型公募運動となり、あるいは市民の直接参加をベースとした二元代表制の運営、そのための議会改革のうねりとなっている。そして社会的起業という形で、「世の中のため、人のため」の問題解決に取り組み動きがあちこちで顕在化している。

独立変数としての主権者運動の集積の多様な型は、すでに社会のあちこちから姿を現している。集積するための持続性、その知恵の交換も生まれ始めている。そこから新しい社会的連帯・共感のガバナンス、マネジメントの糸口が生まれている。

この民意の前に自民党は「崖っぷち」どころか、崖から落ちて、上にも行けず、下にも行けずという様相を呈している。「(新しい血を入れる」といっても)血液型が違えば死んでしまふ」と言うが、それはあくまで「生きていく」ことが前提の話で、「死に体」では「表紙を変えよう」にも、その力さえなく」ということだ。

タガが外れ、底が抜けたこの

状況がある人々は嘆いたり、不信に陥ったりする。あるいは「今こそ出番だ」とささめく者も出てくる。またある人々は、「有権者も『政党のありよう』に向き合う時」と啓発される。いざにして、わが国ではじめての本格的な政権選択選挙となる次期総選挙をいかに迎えるかは、永田町の動向にはなく、全面的に有権者国民に委ねられた。

都議選(七月十二日)、静岡県知事選(七月五日)でどのように民意を示していくか。ここまですれば、どんな「奇策」を弄しても「政権交代が必要だ」という民意の底固さは、そう簡単には崩れない。だからこそ、民意を勘違いなく示して茶番を封じていくことが重要になる。

「政権交代」を訴えて地方選挙を戦う「永田町の代理戦争のレベルにとどまるのか、それとも自治体の独自の争点を鮮明にして民意を明らかにするのか。前者のレベルなら、「地方分権」を永田町の駆け引きの道具にする動きに足をとられる。地方選で旧来の構造を変えるには、投票率のアップが決定的である。「自民か、民主かを選ぶ選挙では

ない。この地域をどうするか、それを選ぶ「私たちの」選挙だ」という独立変数としての主権者の民意を鮮明に示すことで投票率は上がる。

この構造によってこそ、「地方分権」は国と地方の権限争いのレベルではなく、市民自治の原理で自治体を運営するための知恵と気づきの連鎖となる。この構造と連携できる「政権交代」なのか、この構造の前に不応・機能不全で空中分解するのかが、ここで既存政党をふるいにかけて、次のステージへと押し出していかねばならない。

さまざまに「奇策」や「日替わり」政局の茶番に巻き込まれる有権者なのか、「誰が総理にふさわしいか」という街頭アンケートの類が「世論」だと勘違いする、それとも「民主政における政党のあり方」という新しいステージへと啓発される有権者なのか。

小選挙区制の導入を柱とする政治改革は、自民党の一党体制に代わって政権交代可能な二大政党間の競争によって、政治を活性化させることを目指したものであった(それによって、冷

1部 300円
定期購読 半年2,000円
一年3,500円

今号の紙面

2面	一灯照隅(地方議員のコラム)
3面	報告
インタビュー	「総選挙をいかに戦うか」
4-5面	平将明・衆院議員に聞く
6面	平岡秀夫・衆院議員に聞く
7-11面	囲む会「オバマ後の新たな国際情勢と中東」
11-12面	大野元裕・中東調査会上席研究員 インタビュー「オバマ外交」 中西寛・京都大学教授に聞く

戦後の環境変化に対応できる政治を目指した。二大政党による

本格的な政権選択選挙、という構図はこのステージが最終段階を迎えつつあることを示している。小選挙区制・マニフェスト選挙に対応できない既存政党の末期状況があまり出されるとともに、他方では「民主政における政党のあり方」を問う「政党改革」の課題がすでに実践的にも提示され始めている。

小選挙区制の導入から十五年、ようやく本格的な二大政党による政権選択選挙を迎えることとなった。ときどき政権交代があることが当たり前という、成熟した民主政の時代の扉を開こう。そのためには、市民自治の原理による自治分権の豊かな土壌をさらに耕すと同時に、民主政を機能させるツールとしてのパブリックの政党のあり方を問う政党改革を主権者の側から提起し、迫り出していくことが必要だ。

それは何も新しいことではないから始まることではなく、この十五年の政治改革の取り組みのなかで何をどのように集積してきたのか、その現実からのみ出発できる。さへいつか、その指標を考えてみよう。

第一。選挙互助会の政治文化・習慣とは違う新たな政治文化を(有権者とともに)どのように確立してきたか、集積してきたか(選挙や日常活動のスタイルなど)。

第二。官僚内閣制の惰性は違う議院内閣制の議会、そこにおける議員や議会の職責をどのように実践的に集積しているか

(質問・調査能力、政策立案能力、討議・合意形成能力など)。

第三。選挙互助会では、国政と地方政治は下請け関係に収斂する。自治の原理を踏まえええでの、国政における民主政と自治体における民主政の連携について、どこまで実践的な集積があるか。

世襲や企業団体献金に象徴される「昔ながら」の選挙、「昔ながら」の政治活動なのか、国民主権の新しい政治文化(一時の「新しもの好き」ではなく、「文化」として社会に定着したスタイル)としての選挙、政治活動なのか。この違いはさらに鮮明になるだろう。

堂々たる政権選択選挙へ。民主政における政党のあり方を問う、新たなステージへ。

政権交代をベースとした民主政を安定的に機能させる 民主政のツールとしての政党改革と市民参加へ

横須賀市長選で、小泉元総理が応援する現職を破って33歳の市議が当選した(投票率は前回より5ポイントアップ)。三十代市長の当選は千葉市長選に続くもので、この一年間で十一人目となる。先のみえない状況で方向性を示せない政治への不信が、「変化」を掲げる若さへの期待となっている。これが「新しもの好き」のブームに終わるのか、「閉塞感の打破」を誰かに期待する

のか(水戸黄門「待望論と表裏一体」。それはひととどこから市民自治の深化にかかってい

るが、ひとつ言えることは、ロスジェネ世代である三十代市長にとっては個人史的にも、もはや「右肩上がり」は前提ではないということだ。

グローバル化、少子高齢化、財政難はすでに自明の前提であり、そのなかで「何をあきらめるか」を選択していかなくては、決断の出発点になっている。「あれも、これも」ではなく、「あれか、これか」をいかに合意形成していくか、ここでリーダーシップが求められるからこそ、「右肩上がり」を前提に、国からの補助金頼みでやってきたこれまでの首長・政治家の「実績」や「経歴」には絶対にならぬ「可能性」がある。

もう右肩上がりの時代には戻れないことを、住民は生活のなかで実感している。「国が何とかしてくれる」時代ではないことも分っている。定額給付金をバラまいても、十五兆円の補正予算をバラまいても、生活の現場にカネは回らず、借金だけが積みあがることも知っている。一月に三十三歳で当選した三重県松阪市の山中市長は、「何かやってほしいというよりも、必要ないことをやらないでという要望が多かった」と選挙戦を振り返る(朝日16)。

政治の劣化、政党の機能不全とは、こうした社会や時代の変化に政党が対応できていないがゆえである。昔はちゃんとしていた」ということで、何が変わって「何が回っていないのか」という現状分析さえできないことになる。

高度経済成長・冷戦(暗黙の前提としての日米同盟)・中選挙区制という与件を支えられた(政営運営システムとしての)自民党システムは、こうした社会や時代の変化に対応できなくなってきたまま、自公連立、小泉改革という生命維持装置に頼って今日にいたり、ついに政府を統治

していたはずが、自己統治さえできていないということになった。言い換えれば、これまでが部族連合と称されるような派閥の連合の選挙互助会で、派閥が(意思決定や人事、総裁選抜などの)統治機能を代行していたのであって、ようやくここまでに政党としての自己統治という課題にはじめて直面した、ということである。

これは経過は違っても、西松問題で民主党に問われた本質でもある。選挙互助会、派閥連合の時代の実績や経歴では、逆立ちしても理解できない新しい課題に直面しているからこそ、小選挙区時代の新しい経歴の集積のなかに、政党のガバナンス、マネジメントの可能性を見出すことから始めなければならぬ。

一言で言えば、自民党システムに象徴される旧いガバナンスとは、派閥・族議員・省庁代表制による利益配分システムによって、それぞれの(ムフ)社会を包摂する「安心」社会のシステムであった。「集団的な「安心社会」では、互いに監視し、制裁を加える仕組みが社会の中に組み込まれている。このメカニズムが社会の安心を保証しているのだから、個々のメンバーが信頼し合って社会の安心がもたらされているわけではない。裏を返せば、社会の仕組みそのものが人々に安心を提供しているため、いちいち他人を信頼しなくてもよくなったということです(山岸俊男・北海道大学教授 日経ビジネスオンライン16)。

高度経済成長・冷戦(暗黙の前提としての日米同盟)・中選挙区制という与件が崩れるにじたがって、こうした「安心社会」は底が抜けた状態になる。社会が包摂性を失い、経済が回っているうちは社会も回っているように見えるが、経済が回らなく

□日程のお知らせ□

◆第92回定例講演会

「都議選の総括」

7月16日(木) 午後7時より アルカディア市ヶ谷4階「鳳凰」
会員1000円 一般2000円

◆「日本再生」東京読者会

7月12日(日) 午前10時より

「がんばろう、日本!」国民協議会事務所

◆北九州「日本再生」読者会(会費 500円)

7月14日(火) 午後6時30分より 小倉商工会館

◆大阪「日本再生」読者会(会費 500円)

7月15日(水) 午後7時より 天満橋ドーンセンター

◆京都・青年学生読者会(会費 200円)

7月23日(木) 午後8時より キャンパスプラザ京都

◆第77回 東京・戸田代表を囲む会【会員限定】

「政権交代へ、民主党の政策」(仮題)

ゲストスピーカー 古川元久・衆院議員

7月29日(水) 午後6時30分より

「がんばろう、日本!」国民協議会事務所

同人2000円 購読会員3000円(お弁当付)

*解散日程によっては中止となる場合があります。

■問い合わせ 03-5215-1330

一面から続く

なる。「カネの切れ目が縁の切れ目」という社会・人間関係ばかりが拡がっているため)個人が直撃されるようになる(宮台真司「日本の難題」幻冬舎新書)。

「先が見えない」不信や不安は、何も考えなくても「われわれ」が自明の前提であった安心社会が崩壊する一方で、約束(マニフェスト)と責任によって「われわれ」を繰り返して再選択・再定義する信頼社会が未確立であるという、過渡期の試行錯誤の過程で生じているものだ。「昔はよかった(安心社会下、再び)」では、この不安に対処できない。グローバル化も、それにもなう格差も不可避である。問題はそれらによって個人が直撃されない、社会の包摂性をどう再構築するかどうかである(「われわれ」の再定義)。

「別の言い方をすれば、国家(行政)は『個人の自立』を支援するのではなく、『社会の自立』を支援するべきです。言い換えると、国は、社会がそれなりに自立して回るように助ける役割に徹するべきです。社会学者のアンソニー・ギデンズはそれを『社会投資国家』と呼びますが、

欧州の政策的な共通理解になっていきます」(宮台・同前)。

例えばアメリカ政府はGMに公的資金を入れたが、スウェーデン政府はGM傘下のSAAABの救済を拒否した。「政府が救うべきは企業ではなく、国民だ」と。高い失業保険や税金を払っているSAAABの労組も従業員も、国民として政府のこの方針に納得している。どちらが信頼社会のカネの使い方なのか、市場経済の持続性のための社会投資(社会関係資本への投資)としてどちらが賢明なのか、もはや明らかではないだろうか。

安心社会では、政党は選挙互助会、サークル、派閥連合でやっていった。信頼社会ではマニフェストに基く約束と、その検証→ブラッシュアップというマニフェスト・サイクルによる持続的な信頼構築が不可欠となる。信頼は自明の前提ではなく、常に選択し、検証し、繰り返してメンテナンス・投資していかねれば劣化する。

だからこそ「マニフェスト」「党首」「選挙区の候補者」の三本柱の一体性、連関性を担保する政党のマネジメント、ガバナンスが不可欠となる。マニフェ

ストは選挙直前の「やっつけ仕事」、党首は選挙に関係なくコロナ変わる、あるいは「選ばれたら後は一任」の白紙委任、候補者選定はブラックボックスや世襲、というレベルから次の段階に進まなければならぬ。

政権交代をベースとした議院内閣制を機能させる、その政党が現在の延長に形成されるのか、何らかの政党再編(非政界再編)をとまなうのかは分らないが、すくなくともはっきりしていることは、「マニフェスト」「党首」「選挙区の候補者」の三本柱の一体性、連関性を担保するマネジメントの実績・集積なしに、信頼社会の政党モデルの糸口は生まれない。右往左往せず、腰をすえて新しい政治文化を定着させるのだ。

少し長い目で見れば、「誰を表彰したら選挙に勝てるか」ということは重要なことではない。その場限りの「世論」に右往左往していれば、信頼どころか安心さえおぼつかないことになる。独立変数としての主権者運動の集積は、社会生活のあらゆるところにすでにある。この持続的発展と結びついてこそ、政党は民主政に不可欠なツール、社会

の自己統治のツールとなりうる。

また政権交代をベースに議院内閣制を機能させるということとは、完全な合意形成よりも「次の選挙まで」という時間を区切った上で、多数派に決定と行動の機会を与えるということである。この機能が適確に回るように、政官関係や二院制の役割分担を再整理していく必要がある。こうした民主政が安定するならば、社会経済環境、国際環境が大きく変わるのとは短くても十数年単位であるから、それにもなって政権が時々変わる、ということになる。

そのときのマニフェストは、自由とか平等とか国家目標といった「大文字のイデオロギー」ではなく、時代環境の変化に応じた社会設計を競い合うものとなるだろう。今なら「人口減少」「エネルギー制約(グリーン革命)」「定常型経済・社会」といったパラダイムチェンジへの対応をめぐるものになる。政策選択のステージを大きく変えようではないか。

同時に地方自治における統治構造である二元代表制を、市民自治の原理で機能させること、ここにおける政党の役割(民意の集約機能、住民参加の補完機能、地域の政策立案機能、問題設定機能など)を再定義していくことが必要となる。

主権者の意思と力で、民主政における政党のあり方、ガバナンスを確立する新たなステージへの扉を開ける。それが来る政権選択選挙である。「与党であり続けること」「政権交代をすること」が政党の唯一の存在意義という時期を卒業して、民主政を安定的に機能させること、それがパラダイムチェンジが大きく進行する国際環境に対応する上でも急務である。茶番劇に付き合っているコメディはよく。